

平成30年 1月31日  
総務省近畿総合通信局  
株式会社池田泉州銀行

## ＜近畿総合通信局・池田泉州銀行＞ ICTを通じた地域創生のための包括連携協定を締結

～全国の総合通信局で初めての取組～

総務省近畿総合通信局（局長：安藤 英作（あんどう えいさく））と株式会社池田泉州銀行（頭取：藤田 博久（ふじた ひろひさ））は、ICTを通じた地域創生を目的に、中小・ベンチャー企業に向けた支援施策を連携して実施すべく、本日、包括連携協定を締結しました。

近畿総合通信局は、総務省の地方支分部局として情報通信行政を所管し、ICT分野の新たなビジネス創出による経済成長の実現に向け、研究開発を支援する「戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）」や、新技術を用いた事業化への挑戦を支援する「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム（I-Challenge!）」など、ICT分野に関わる事業創出の支援施策を展開しています。

池田泉州銀行は、かねてより、新規性・独創性のあるビジネスプランを有する企業・起業家の発掘・育成を目指す「ニュービジネス助成金」や、産学官連携による地元企業の研究開発を応援する「コンソーシアム研究開発助成金」を通じて、地域発の新事業創出を図るとともに、大学・公的機関との独自ネットワークの構築・連携により、新しいビジネスへ向けた多面的なサポートに取り組んでいます。

両者は、これまでも講演会・セミナーへの相互協力・情報発信などで連携してきましたが、このたびの協定により、中小・ベンチャー企業に向けたICT分野に関わる事業支援施策について、相互連携によるシナジーを追究することで、情報通信産業の発展と地域経済の活性化に貢献して参ります。

なお、総務省の各総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。）と金融機関との、このような包括連携協定の締結は、全国で初めてとなります。

### 【主な連携推進事項】

1. 企業の創業や新たな事業展開への支援事業
2. 情報通信に関する研究開発・人材育成に関する事業
3. I o Tビジネスの普及、啓発に係る事業

以上